



## 事業のメリット

受発注者のコメントより

### 【発注者】

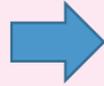
- 情報共有システムのワンデーレスポンス機能を活用して現場状況を関係者全員が把握。受注者からの要望に迅速に対応することで、工事がスムーズに終了した。
- グループウェアや電子メールでは不可能だった書類の一元管理ができ、作業負荷が軽減された。また、出張所と事務所間で情報の共有により両者間の移動が減少した。
- 受注者がシステムの電子成果品作成機能を利用して電子納品データを作成するようになったことで電子成果物のエラーが激減した。発注者側でチェック作業が軽減された。

### 【受注者】

- 書類提出及び打合せの為の移動回数が大幅に削減されたことで、現場に常駐する時間が増え、本来の現場管理業務に時間を充てることができた。現場管理において必要な時(タイミング)に必要な場所に臨場できる事は、効率的に現場業務を進める為に最も重要なことであり、安全性及び品質の向上と生産性の向上に繋がった。
- 本社と現場間で情報共有することで、現場での問題を迅速に共有でき、経験者を含めて全社的な対応が可能となり問題を早期に解決することができた。施工経過データを社内共有することで、社員技術力向上のためのOJTに活用することができた。



従来の紙提出による納品物の例



情報共有システム出力データによるCD納品の例

## 石川県総合建設業協同組合 概要

- 住 所 〒921-8036 石川県金沢市弥生2-1-23  
TEL 076(244)1554 FAX 076(244)1181  
Mail info@ishikawa-kumiai.net
- 設 立 昭和49年4月17日
- 出 資 金 27百万(H26.4.1現在)
- 組合員数 149社(H26.4.1現在)
- 役職員数 理事35名・監事3名・職員3名
- 事業内容 金融事業、購買事業、情報共有事業、電子契約事業、受託事業



# 情報共有システム

(石川県総合建設業協同組合の取組み)



発行・監修

全国建設業協同組合連合会

発行・監修

<国土交通大臣(建設大臣)認可>  
全国建設業協同組合連合会(全建協連)

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 東京建設会館 4F  
TEL 03(3553)0984 FAX 03(3553)0805  
Mail jimukyoku@zenkenkyoren.or.jp  
http://www.zenkenkyoren.or.jp/



この冊子は環境にやさしいFSC®森林認証紙を使用しています。

# 情報共有システム

(石川県総合建設業協同組合の取組み)

## 全国建設業協同組合連合会の活動指針

「建設業の経営安定」＋「快適で健康な職場づくり」＋「建設業で働く人が安心して働ける環境づくり」  
～人を大切にする建設業～

**事業名** 情報共有事業（情報共有システム運用事業）

**事業の背景** 現在、国土交通省はじめ多くの地方自治体において建設業の生産性向上を目的としたCALS/EC（公共事業支援統合情報システム）による情報の電子化や通信ネットワークの活用が推進されています。

石川県では平成15年度に『電子納品』の取組みが始まりましたが、現場では紙媒体と電子媒体の二重提出や、これまでにない電子成果物作成の労苦等の課題が発生しました。

この課題を解決し、受発注者が共に生産性向上を実現するため、（一社）石川県建設業協会は『情報共有システム』の導入を検討。（株）アイサスのinformation-bridgeシステムを採用、石川県土木部との実証実験を経て効率化が実証され、本格運用へと移行しました。

『情報共有システム』提供について、石川県総合建設業協同組合が受付窓口となり、情報共有事業を開始しています。

### ※情報共有システムとは…

受発注者間の工事施工に関わる文書・写真・図面等の様々な情報を共有・交換するためのシステムです。インターネットを介して文書発議や決裁、打合せ等が可能となり、移動時間・コストの縮減に役立ちます。システムに蓄積された文書データを自動で電子納品や検査用のデータとして整理・出力することも可能です。



- 目的**
- ・建設業の生産性向上、管理コスト縮減
  - ・電子納品施行に伴う二重業務撤廃（紙と電子）
  - ・継続的な教育活動

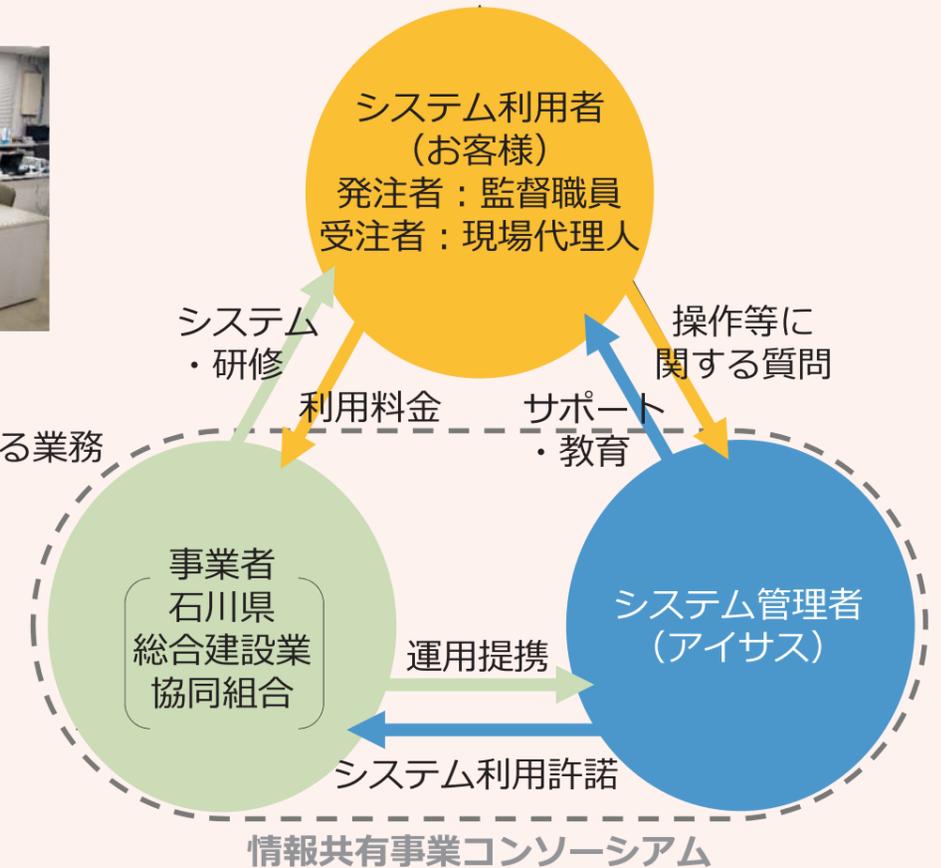
**事業期間** 平成19年4月 事業開始、現在に至る

- 事業内容**
- 1) システム登録情報の確認
  - 2) 料金収納に関する業務
  - 3) システム運用に関する問合せ対応
  - 4) システム操作に関する問合せ対応（システム提供者）
  - 5) システム未導入の発注機関（市町等）への展開
  - 6) 利用者への研修業務（協会研修委員会）

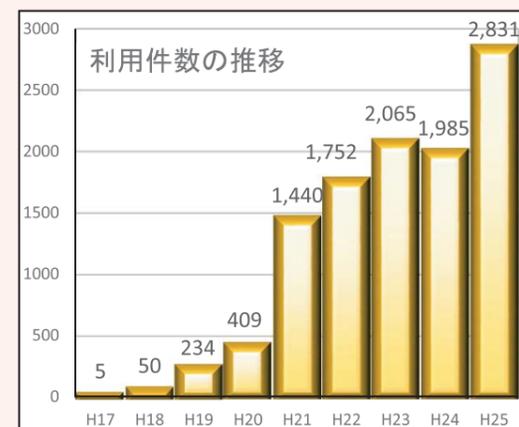
### 運営方法



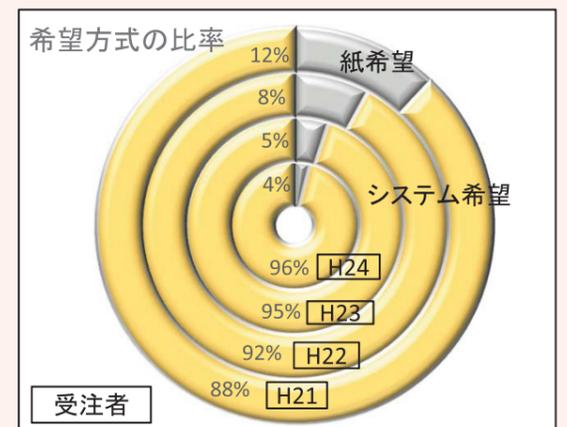
- 職員1名体制
- ・登録情報の確認
  - ・料金収納に関する業務



### 活用状況



・利用件数  
石川県土木部、農林水産部等のシステム登録件数合計



・アンケートの結果  
[設問] 次工事で希望する情報共有方式は、紙か？システムか？  
の設問に対し圧倒的にシステム希望者が多数を占める